



常任委員会・閉会中の事務調査

総務文教常任委員会

平成21年11月4日に総務文教常任委員会を開催し、所管事務調査を行いました。

(1) 水原中学校改築構想検討委員会の進捗状況について

水原中学校改築構想検討委員会は、前教育長を委員長として学校関係、地域、PTA、行政で6月に立ち上げ、水原中学校改築構想に対する提言の検討を開始しました。9月1日から17日までの間に提言(案)に対するパブリックコメントを実施し、4名の方から20数項目に亘る意見をいただきました。意見等を基に検討委員会で検討を重ね、制限を設けず自由な発想で広範な意見を出し合ってきた提言書は、10月14日の臨時教育委員会の冒頭、委員長より提出されました。

提言書の内容は、基本コンセプトとして学校だけの機能だけではなく、地域に関する機能、学習機能、災害時の避難所機能を想定して3本の柱とし、学力向上、心の教育、市民の生涯学習施設の「学ぶ」。楽しい学校、誰でも気持ちのいい空間の「和む」。生徒、先生、地域、市民を結ぶ学校、避難所機能の充実の「結ぶ」をキーワードとし検討を行ってきました。

その結果、基本的機能、新しい教育環境づくり、新しい生活環境づくり、公共機能、改築位置の意見等の各事項を細かくまとめ、学校機能はもちろんのこと、特に指定避難所となることから、校舎の開放エリア及び屋内運動場に多目的トイレ(ベビーベッド、オストメイト対応等)を避難活動エリアと保健室及び給食施設との連携に配慮するなど公共機能としての役割を果たすよう、提言がまとめられていました。

要望等たくさん寄せていただいたが、財政的な面で全部実現させるのは難しい。これから予算を加味しながら進めていかなければならないが、できるだけ実現できるように検討していきたいと担当課長より説明がありました。

委員からは、提言書を細かくまとめてもらい、感謝している。地元自治会でも関心が高いので、時期が来たら地元で説明会を開くなどしてほしい。また、設計の際、複数の設計者からそれぞれのノウハウを活かし構想に基づいて校舎の模型を作ってもらい、住民に見てもらったかどうかの意見がありました。



○閉会中の継続調査事項(3月定例会まで)

- (1) 市内小中学校の現地調査について
- (2) 吉田東伍記念博物館の運営状況について

社会厚生常任委員会

先進地行政視察報告

一 宮城県遠田郡涌谷町

視察期日 平成21年10月26日(月)
視察場所 涌谷町町民医療福祉センター
研修事項

- (1) 保健・医療・福祉の連携
- (2) 町民医療福祉センター改革プラン
- (3) 施設の運用稼働状況

研修結果

- ・(1) 町民医療福祉センター
- ・昭和47年1月総合病院建設町民大会が開催され、建設署名運動が始まる。
- ・昭和49年5月、署名数9275名(有権者の65%、世帯数の85%)となり、同年6月議会に請願書が提出される。
- ・昭和63年11月涌谷町町民医療福祉センター供用開始
- ・平成3年1月在宅介護支援センター開設

- ・平成5年7月広島県公立みつき総合病院と姉妹縁組、同年8月訪問看護ステーション開設
- ・その後、健康管理センター、老健施設、療養型病床等の内容充実を図り、平成15年5月高齢者福祉複合施設として供用開始
- (2) 涌谷町国民健康保険病院
 - ・病床数・一般病床80床、療養病床41床
 - ・医師数・常勤10名、非常勤(嘱託)1名
 - ・救急受け入れ体制・24時間365日受け入れを基本とし、二次救急等当院での対応不可の場合は、約20km離れた大崎市民病院、石巻市日赤病院に依頼。
- (3) 地域包括ケアシステム
 - ・保健(行政、健康推進員)、医療(国保病院)、福祉(行政、社会協)施設(老健施設、研修室等)が一体化し対応することにより、町民の健康や福祉の相談は全てここで受けられる。
- (4) 青沼センター長(院長)のお話
 - ・医療は目の前の患者を助ける事に有るが予防も大事。
 - ・行政との連携が重要であり、良好な関係が築けなければ住民が一番不幸。
 - ・病院と行政が良好な関係となるコツは、組織をきちんとして、物理的にも近くにいる事により共通認識が持て、お互いの立場を良く理解できる。



涌谷町での研修の様子(青沼センター長の説明)

○昭和57年地域包括ケアの拠点「福祉医療センター」がスタート、以来藤沢スタイルを住民と構築してきた。

○しかし、不安定な医療の実態に直面し、「年を取っても病気になる」でも最期まで暮らせる町でなければ真の古里とは言えない、それを解決するのが地方自治の原点」との当時の町長の強い理念があり、平成元年医療を核とした「地域福祉医療供給総合サービスシステム構想」を策定、町立病院建設を町の最優先課題に位置付け、町、議会、住民一体での運動が展開され、平成3年9月建設許可が下りた。

○平成5年国保藤沢町民病院を開設。

・一般病床数54床(出前医療を加えたベッド数は3000以上)院長談

○町民病院の経営状況

- ・常勤医師 5名、非常勤医師 3名、応援医師 多数
- ・平成6年(開設2年目)以外全て黒字経営。
- ・平成20年度は病院単体で約1300万円の経常黒字、平成18年自治体優良病院表彰を受ける。

○佐藤院長のお話要約(郷病院への提言)

- ・自治体病院が赤字経営で当然では無い。
- ・病院が時代の変革に対応していないのでは・・・
- ・住民との対話が無いのでは。↓ 常々の対話の積み重ねによって自治体病院の実情を住民が理解できる。
- ・医療は限りある資源であり、それを支える地域住民には二面性がある。(患者でもあり、病院を支える納税者でもある) ↓ 認識を明確に持つ。
- ・自治体病院赤字の要因
 - ・費用が硬直化している。
 - ・事務職が多すぎる。
 - ・黒字経営は職員のモチベーション、プライドが上がる。
- ・地域ナイトスクールの開催
- ・当初は病院に対するクレームに終始したが、クレームを宝として対応改善し、地域で医師を育てようとする意識が生まれた。
- ・今取り組んでいる事
 - ・医療、福祉、介護の各職種が同じ目標、認識と情報の共有のため「全体意見交換会」を実施。
 - ・先を見据える活動の推進(認知症ケア)等。



藤沢町での研修の様子(佐藤院長の説明)

総括

両町の様に、保健・医療・福祉を包括的、総合的に行うことで、住民一人ひとりの情報を関係者が共有し、健康づくりから介護まで切れ目の無いサービスを提供することができるということに改めて認識をしました。当市でも関係機関連携のもと、市民が安心して暮らせるよう、一人ひとりに合ったサービスの提供を受けることができる体制の充実を望むところであります。

○閉会中の継続調査事項(3月定例会まで)

- (1) 軽度発達障がい児の現状と対応・対策について
- (2) 市立保育園民営化後の状況と今後の民営化計画について